

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL https://www.terasaki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 那須 修三 TEL 06-6791-2701
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	56,404	8.3	5,618	14.2	6,052	4.8	4,451	10.9
2024年3月期	52,065	17.7	4,921	71.6	5,773	65.9	4,014	71.2

(注) 包括利益 2025年3月期 5,109百万円 (△21.3%) 2024年3月期 6,493百万円 (116.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	341.67	—	9.1	8.5	10.0
2024年3月期	308.15	—	9.2	9.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,896	51,432	69.6	3,947.56
2024年3月期	68,043	46,791	68.8	3,591.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,432百万円 2024年3月期 46,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,327	△3,193	△743	17,614
2024年3月期	3,819	△2,417	△212	13,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00	469	11.7	1.0
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	521	11.7	1.0
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	23.00	43.00		13.5	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭
 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、21円から30円に変更しております。詳細については、
 本日(2025年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,480	13.2	2,860	27.4	2,960	32.0	2,090	32.4	160.41
通期	59,370	5.3	5,700	1.5	5,890	△2.7	4,160	△6.5	319.29

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

なお、関連会社であった阪南ビジネス株式会社は、2024年11月20日付で当社の持分法非適用の非連結子会社となり、寺崎ビジネス株式会社へ商号を変更いたしました。

また、同じく関連会社であった丸正工業株式会社は、2025年1月27日付で当社の持分法非適用関連会社から除外されました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	13,030,000株	2024年3月期	13,030,000株
2025年3月期	1,117株	2024年3月期	1,070株
2025年3月期	13,028,893株	2024年3月期	13,028,953株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,418	2.2	1,554	1.1	3,378	9.1	2,997	23.4
2024年3月期	30,735	11.0	1,537	387.2	3,098	127.2	2,428	123.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	230.09	—
2024年3月期	186.39	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	40,065	21,544	53.8	1,653.61
2024年3月期	36,077	18,906	52.4	1,451.11

（参考）自己資本 2025年3月期 21,544百万円 2024年3月期 18,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書に関する注記)	19
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続、中東地域をめぐる情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まり、中国における不動産市場の停滞などにより、先行きが不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復となりました。

米国では、政策金利の引き下げはあったものの、高い水準が継続され、設備投資には減速感がみられました。一方で、底堅い雇用情勢や個人消費により、景気は堅調に推移しました。欧州の主要国及び英国では、ドイツを中心とした製造業の不振による下押し圧力が継続したものの、インフレ圧力の緩和により個人消費に持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しました。中国においては、不動産市場の停滞が継続する中、政府の経済対策による下支えがあったものの、景気は低調に推移しました。わが国においては、好調なインバウンド需要や企業業績に加え、堅調な個人消費を背景に、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、深刻化しつつある人手不足や、地政学リスクの高まりによる生産拠点の国内回帰の動きを背景に、高水準の企業収益を原資とした設備投資が堅調に推移しました。海外においては、高い金利水準による設備投資への下押し圧力はあるものの、脱炭素社会に向けた投資、生成AIなどに関連した投資が継続しました。当社の主要顧客である造船業界においては、好調な海運市況を背景に、海上輸送の脱炭素実現に向けた次世代燃料船需要の継続や、中国における船舶製造能力の増強により、手持ち工事を大きく伸ばしました。一方、銅をはじめとする原材料価格が高止まりしており、製品コストへの影響が継続しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、堅調に推移する造船市況を背景に船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）が増加したこと並びにエンジニアリング及びライフサイクルサービスが好調に推移したことにより、56,404百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や人件費上昇等による影響があったものの、売上高の増加に加え為替が前年同期に比べ円安水準で推移したことにより5,618百万円と前年同期比14.2%の増益、経常利益は6,052百万円と前年同期比4.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4,451百万円と前年同期比10.9%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が32,626百万円と前年同期比17.5%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が23,778百万円と前年同期比2.1%の減少となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品の受注が大幅に増加したことにより、前年同期を67.8%上回る55,264百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より22,637百万円増加し、59,416百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品の売上は、陸電供給システムが減少したものの、LNG運搬船向け等が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

産業用システム製品の売上は、国内におけるグリーンエネルギー関連の発電プラント向け及びコージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスの売上は、医療機器及び臨床検査機器ともに前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、前年同期と比べ増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、海外において欧州向けが堅調に推移したものの、国内の一部で在庫調整の影響があったこと等により、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は26,928百万円と前年同期比3.2%増加したものの、セグメント利益は、3,791百万円と前年同期比3.5%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、LNG運搬船をはじめ、いずれの船種向けも好調に推移したことから、前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、船舶向けの換装工事が増加したことから、前年同期と比べ増加しました。

機器製品の売上は、中国船舶市場及びシンガポール国内向けに堅調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は22,186百万円と前年同期比23.8%の増加、セグメント利益は2,015百万円と前年同期比55.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品の売上は、欧州向けの一部及び中近東向けにおいて低調に推移したことにより、前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上は、ブレーカの更新工事が堅調に推移したことにより、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は7,290百万円と前年同期比9.5%の減少、セグメント利益は842百万円と前年同期比5.2%の減益となりました。

② 今後の見通し

次期の世界経済は、米国の政策変更、中国の内需不振と輸出拡大の持続性、各国の物価と金融政策の見通し及びウクライナ情勢や中東地域の情勢などの地政学リスクの行方により、先行き不透明な状況は続くものの、欧州・アジア各国における金融緩和の影響により、緩やかな成長が継続すると見ております。

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界において、米国の通商政策などの動向による不透明感はあるものの、多くの手持ち工事量を抱えており、堅調に推移する見込みです。一方、設備投資関係では、国内においてサプライチェーン強靱化に向けた取り組み及び人手不足を背景とする自動化・省力化投資や生成AIなどに関連した設備投資を中心に、底堅く推移すると予想します。海外においては、欧州・アジア各国における金融緩和の継続により、緩やかに増加すると予想します。なお、当社グループの収益に大きな影響を与える為替レートの動向、銅などの原材料価格の変動、物流コストの状況についても、継続的に注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、システム製品において強化した国内外の生産拠点を最大限に活用し、豊富な受注残を確実に売上に結び付けるとともに、環境対応製品やDX技術、他社との共創など将来に向けた研究開発に注力してまいります。機器製品では新機種を活用し市場拡大を目指すとともに、本年度より稼働開始予定である加美工場（第1期工事）の早期立ち上げや、国内外製造拠点の再構築を行い、将来の売上拡大に向けた準備を進めてまいります。併せて、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現、臨機応変な事業運営の両立を図り、企業の持続的発展に努めてまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高59,370百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,160百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：145円、1ユーロ：156円、1英ポンド：184円、1中国人民元：19.5円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比2,072百万円減少した一方で、現金及び預金が前期末比4,404百万円及び棚卸資産が前期末比257百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比2,817百万円増加し、51,199百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が前期末比1,668百万円及び退職給付に係る資産が931百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3,034百万円増加し、22,696百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比5,852百万円増加し、73,896百万円となりました。

負債の部では、電子記録債務が前期末比561百万円及び短期借入金が300百万円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が前期末比324百万円及び流動負債のその他が前期末比2,042百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比1,306百万円増加し、16,608百万円となりました。

固定負債は、前期末比94百万円減少し、5,855百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比1,211百万円増加し、22,463百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が前期末比323百万円及び為替換算調整勘定が前期末比224百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益4,451百万円の計上により利益剰余金が3,982百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比4,640百万円増加し、51,432百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,404百万円増加し、当連結会計年度末には17,614百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,327百万円（前年同期は3,819百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,085百万円、売上債権の減少による収入2,184百万円、仕入債務の減少による支出699百万円及び法人税等の支払による支出1,880百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,193百万円（前年同期は2,417百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,843百万円及びその他の支出368百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は743百万円（前年同期は212百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出238百万円及び配当の支払による支出469百万円等によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	68.8	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	49.0	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	45.2	85.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記方針により、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり10円）と合わせ、40円となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間43円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社12社（国内4社、海外8社）及び非連結子会社3社（国内1社、海外2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約52%を占めており、海外における売上はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」をセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、メディカルデバイス（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、その構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売、及びこれらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主なものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは、電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本産業規格）、IEC（国際電気標準会議）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

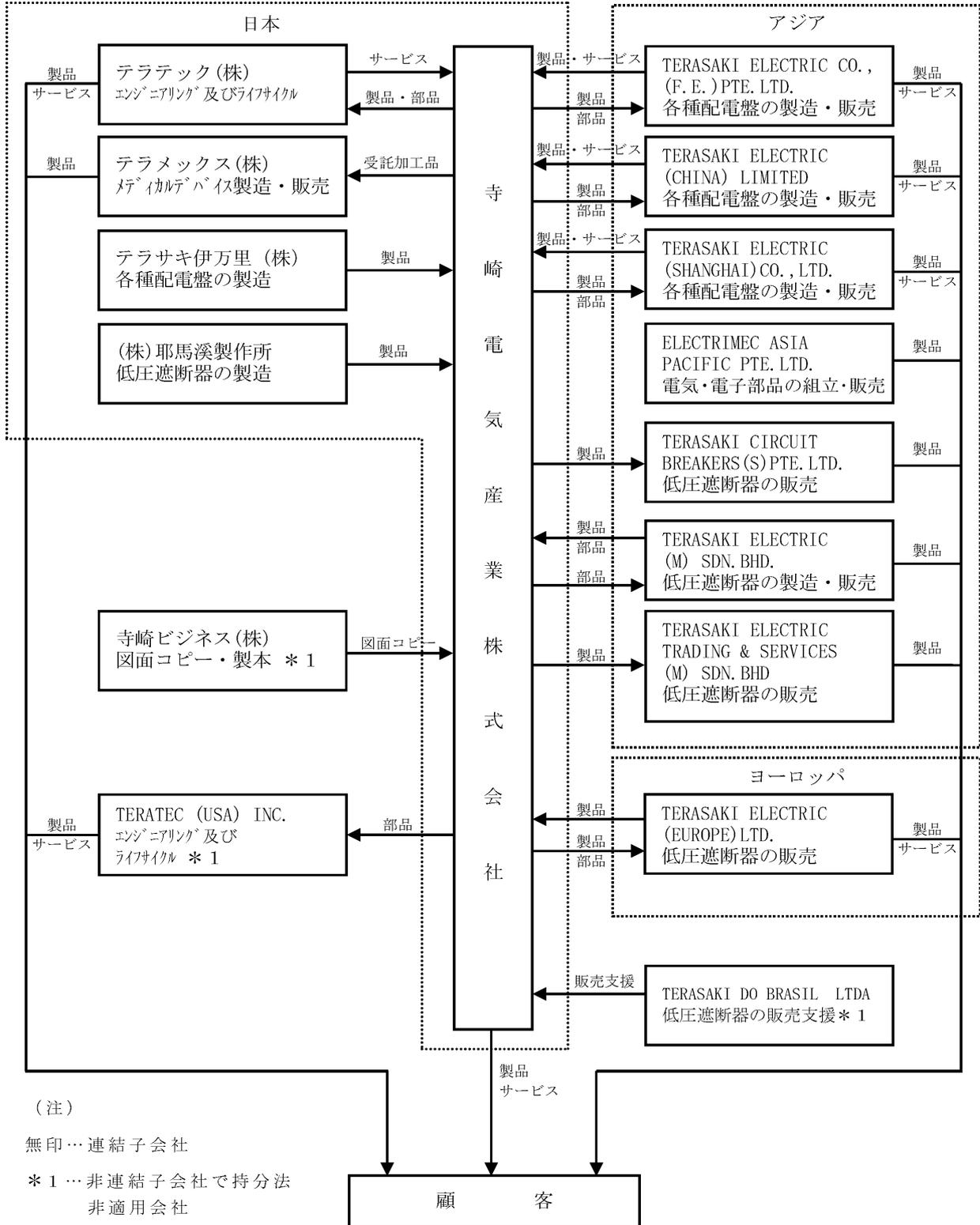
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準に準拠した製品であります。
	船上データ収集装置	監視システムや他の船内機器と接続してデータを収集・保存し、さまざまな装置やアプリケーションとデータを共有することにより、船内作業の効率化に貢献するデータプラットフォームであります。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム(熱電併給システム)は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機(ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等)で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うとともに警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	メディカルデバイス	当社のメディカルデバイスは、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は、医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC(国際電気標準会議)に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB(Air Circuit Breaker)と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶等の配電盤、分電盤、制御盤などに組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB(Moulded Case Circuit Breaker)と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電事故に対する保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程(JEAC8001)及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT(Multi-Cable Transit)と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,210,275	17,614,783
受取手形、売掛金及び契約資産	※3※4 16,066,705	※3 13,993,909
商品及び製品	7,009,553	7,592,799
仕掛品	6,106,655	5,778,328
原材料及び貯蔵品	3,675,441	3,677,865
その他	2,478,711	2,678,224
貸倒引当金	△165,790	△136,529
流動資産合計	48,381,552	51,199,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,493,817	※2 12,957,395
減価償却累計額	△5,535,062	△5,923,381
建物及び構築物 (純額)	4,958,755	7,034,013
機械装置及び運搬具	9,098,428	9,871,224
減価償却累計額	△7,339,367	△7,876,565
機械装置及び運搬具 (純額)	1,759,060	1,994,658
工具、器具及び備品	8,967,989	9,385,565
減価償却累計額	△8,380,223	△8,803,727
工具、器具及び備品 (純額)	587,765	581,837
土地	※2 2,701,249	※2 2,701,600
リース資産	2,278,891	2,464,925
減価償却累計額	△737,168	△1,000,631
リース資産 (純額)	1,541,723	1,464,293
建設仮勘定	856,543	297,373
有形固定資産合計	12,405,097	14,073,777
無形固定資産		
その他	126,036	160,216
無形固定資産合計	126,036	160,216
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 956,408	※1 ※2 1,143,456
退職給付に係る資産	5,447,803	6,379,442
繰延税金資産	459,104	412,500
その他	399,282	658,903
貸倒引当金	△131,544	△131,544
投資その他の資産合計	7,131,054	8,462,758
固定資産合計	19,662,188	22,696,752
資産合計	68,043,741	73,896,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570,707	4,456,504
電子記録債務	4,149,146	3,587,838
短期借入金	※2 480,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 874,000	※2 1,198,000
未払法人税等	1,039,110	897,914
未払費用	2,196,788	2,255,207
製品保証引当金	123,094	121,697
その他	※5 1,868,860	※5 3,911,307
流動負債合計	15,301,707	16,608,469
固定負債		
長期借入金	※2 1,938,500	※2 1,878,500
繰延税金負債	1,828,672	1,905,197
退職給付に係る負債	491,998	450,789
その他	1,691,187	1,620,915
固定負債合計	5,950,358	5,855,401
負債合計	21,252,066	22,463,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	36,586,037	40,568,523
自己株式	△1,513	△1,624
株主資本合計	40,065,814	44,048,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,411	688,443
為替換算調整勘定	4,149,914	4,374,134
退職給付に係る調整累計額	1,997,534	2,321,497
その他の包括利益累計額合計	6,725,860	7,384,074
純資産合計	46,791,674	51,432,264
負債純資産合計	68,043,741	73,896,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	52,065,835	56,404,866
売上原価	※1 37,327,876	※1 40,377,661
売上総利益	14,737,958	16,027,204
販売費及び一般管理費	※2 ※3 9,816,436	※2 ※3 10,408,751
営業利益	4,921,521	5,618,453
営業外収益		
受取利息	184,760	223,368
受取配当金	21,828	24,245
為替差益	800,398	189,813
その他	134,861	130,755
営業外収益合計	1,141,849	568,182
営業外費用		
支払利息	84,839	95,926
デリバティブ評価損	204,545	30,515
その他	861	7,430
営業外費用合計	290,246	133,872
経常利益	5,773,124	6,052,763
特別利益		
固定資産売却益	※4 16,578	※4 11,665
投資有価証券売却益	79,394	—
関係会社株式売却益	—	23,000
特別利益合計	95,973	34,665
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 234
固定資産除却損	※6 158,247	※6 1,974
特別損失合計	158,247	2,209
税金等調整前当期純利益	5,710,850	6,085,219
法人税、住民税及び事業税	1,634,453	1,758,389
法人税等調整額	61,513	△124,696
法人税等合計	1,695,966	1,633,693
当期純利益	4,014,883	4,451,526
非支配株主に帰属する当期純利益	73	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,014,810	4,451,526

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,014,883	4,451,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,991	110,031
為替換算調整勘定	1,830,133	224,219
退職給付に係る調整額	256,672	323,963
その他の包括利益合計	※ 2,478,797	※ 658,214
包括利益	6,493,681	5,109,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,493,608	5,109,741
非支配株主に係る包括利益	73	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	32,857,864	△1,433	36,337,720
当期変動額					
剰余金の配当			△286,637		△286,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,014,810		4,014,810
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,728,173	△80	3,728,093
当期末残高	1,236,640	2,244,650	36,586,037	△1,513	40,065,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,420	2,319,781	1,740,861	4,247,062	45,086	40,629,870
当期変動額						
剰余金の配当						△286,637
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,014,810
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391,991	1,830,133	256,672	2,478,797	△45,086	2,433,711
当期変動額合計	391,991	1,830,133	256,672	2,478,797	△45,086	6,161,804
当期末残高	578,411	4,149,914	1,997,534	6,725,860	—	46,791,674

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	36,586,037	△1,513	40,065,814
当期変動額					
剰余金の配当			△469,041		△469,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,451,526		4,451,526
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,982,485	△110	3,982,375
当期末残高	1,236,640	2,244,650	40,568,523	△1,624	44,048,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	578,411	4,149,914	1,997,534	6,725,860	—	46,791,674
当期変動額						
剰余金の配当						△469,041
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,451,526
自己株式の取得						△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,031	224,219	323,963	658,214	—	658,214
当期変動額合計	110,031	224,219	323,963	658,214	—	4,640,589
当期末残高	688,443	4,374,134	2,321,497	7,384,074	—	51,432,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,710,850	6,085,219
減価償却費	1,527,663	1,623,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,342	△30,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,991	△41,597
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△470,764	△423,273
受取利息及び受取配当金	△206,589	△247,614
支払利息	84,839	95,926
デリバティブ評価損益 (△は益)	204,545	30,515
為替差損益 (△は益)	320,680	7,150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,394	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16,578	△11,431
固定資産除却損	158,247	1,974
売上債権の増減額 (△は増加)	△678,625	2,184,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,704,619	△189,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,351	△699,596
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△23,000
その他	△164,585	1,695,030
小計	4,657,965	10,056,744
利息及び配当金の受取額	206,589	247,614
利息の支払額	△84,544	△96,898
法人税等の支払額	△960,136	△1,880,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,819,874	8,327,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,088	△739
有形固定資産の取得による支出	△2,399,268	△2,843,905
関係会社株式の取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の売却による収入	127,545	—
有形固定資産の売却による収入	21,388	13,000
関係会社株式の売却による収入	—	25,000
その他	△162,960	△368,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417,382	△3,193,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,270,000	1,520,000
短期借入金の返済による支出	△2,270,000	△1,820,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△978,000	△1,036,000
リース債務の返済による支出	△202,730	△238,016
配当金の支払額	△286,637	△469,041
自己株式の取得による支出	△80	△110
非支配株主への配当金の支払額	△45,159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,607	△743,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	663,211	14,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,853,095	4,404,508
現金及び現金同等物の期首残高	11,357,179	13,210,275
現金及び現金同等物の期末残高	13,210,275	17,614,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	39,716千円
投資有価証券(出資金)	0	0
計	23,716	39,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,558,904千円	1,502,399千円
土地	1,100,106	1,100,106
投資有価証券	116,572	135,890
計	2,775,583	2,738,396

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	250,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	824,000	1,148,000
長期借入金	1,826,000	1,816,000
計	2,900,000	2,964,000

この他、上記資産の一部は銀行保証等銀行取引に対し担保に供しております。

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,254,145千円	1,600,650千円
売掛金	13,812,560	12,393,258

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	78,267千円	一千円

※5 顧客との契約から生じた契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	441,630千円	2,334,047千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	12,386千円	48,729千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料及び手当	3,211,286千円	3,422,880千円
貸倒引当金繰入額	9,872	△26,019
退職給付費用	△123,540	△89,321
研究開発費	806,716	876,932
減価償却費	414,086	432,180
荷造・運賃費	876,854	881,680

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	806,716千円	876,932千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,709千円	6,631千円
工具、器具及び備品	10,869	5,033
計	16,578	11,665

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	234千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	7,022千円	162千円
機械装置及び運搬具	1,704	1,624
工具、器具及び備品	20	187
解体及び処分費用	149,500	－
計	158,247	1,974

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	635,997千円	170,309千円
組替調整額	△79,394	—
法人税等及び税効果調整前	556,602	170,309
法人税等及び税効果額	△164,611	△60,277
その他有価証券評価差額金	391,991	110,031
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,830,133	224,219
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	876,461	966,182
組替調整額	△504,510	△458,206
法人税等及び税効果調整前	371,951	507,976
法人税等及び税効果額	△115,278	△184,013
退職給付に係る調整額	256,672	323,963
その他の包括利益合計	2,478,797	658,214

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	156,347	12	2023年3月31日	2023年6月14日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	130,289	10	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	338,752	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月12日

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	338,752	26	2024年3月31日	2024年6月12日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	130,288	10	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	390,866	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月12日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、(株)耶馬溪製作所の国内4社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)PTE.LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE.LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE.LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO.,LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN.BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	26,084,849	17,925,314	8,055,670	52,065,835
外部顧客への売上高	26,084,849	17,925,314	8,055,670	52,065,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,687,634	4,818,398	20,609	13,526,642
計	34,772,484	22,743,712	8,076,280	65,592,477
セグメント利益	3,929,516	1,300,282	888,813	6,118,612
セグメント資産	45,778,598	24,447,196	5,808,220	76,034,015
その他の項目				
減価償却費	938,049	545,708	56,242	1,540,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,865,043	637,873	53,506	2,556,422

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	26,928,266	22,186,423	7,290,176	56,404,866
外部顧客への売上高	26,928,266	22,186,423	7,290,176	56,404,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,593,288	5,212,428	25,982	13,831,699
計	35,521,555	27,398,851	7,316,159	70,236,565
セグメント利益	3,791,220	2,015,312	842,416	6,648,949
セグメント資産	49,641,541	25,901,015	5,743,499	81,286,057
その他の項目				
減価償却費	939,864	626,563	66,889	1,633,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,763,823	449,252	143,132	3,356,208

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,592,477	70,236,565
セグメント間取引消去	△13,526,642	△13,831,699
連結財務諸表の売上高	52,065,835	56,404,866

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,118,612	6,648,949
セグメント間取引消去	2,554	157,128
全社費用 (注)	△1,199,645	△1,187,625
連結財務諸表の営業利益	4,921,521	5,618,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,034,015	81,286,057
セグメント間取引消去	△8,946,682	△8,533,379
全社資産 (注)	956,408	1,143,456
連結財務諸表の資産合計	68,043,741	73,896,135

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,540,000	1,633,317	—	—	△12,337	△10,146	1,527,663	1,623,171
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,556,422	3,356,208	—	—	△76,596	△9,540	2,479,826	3,346,668

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	27,776,886	24,288,948	52,065,835

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
19,909,143	13,539,788	7,379,874	9,155,425	2,081,603	52,065,835

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,477,550	3,663,879	263,666	12,405,097

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	32,626,611	23,778,254	56,404,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
20,744,548	16,316,447	8,506,988	8,971,061	1,865,820	56,404,866

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,262,703	3,511,548	299,524	14,073,777

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）とも該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,591.37円	3,947.56円
1株当たり当期純利益	308.15円	341.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,014,810	4,451,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,014,810	4,451,526
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,028	13,028

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,940	5,639,498
受取手形	180,071	134,796
電子記録債権	1,940,081	1,339,268
売掛金	8,733,046	7,834,935
商品及び製品	3,700,010	4,321,759
仕掛品	1,998,889	1,455,000
原材料及び貯蔵品	1,360,837	1,305,189
前払費用	8,210	19,942
その他	1,645,135	1,870,998
貸倒引当金	△4,574	△1,033
流動資産合計	22,835,648	23,920,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,240,548	4,384,034
構築物	136,714	189,823
機械及び装置	253,507	590,843
車両運搬具	651	3,077
工具、器具及び備品	367,658	303,887
土地	2,479,574	2,479,574
建設仮勘定	809,187	227,418
有形固定資産合計	6,287,841	8,178,659
無形固定資産		
ソフトウェア	78,436	113,959
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	87,911	123,434
投資その他の資産		
投資有価証券	928,708	1,099,170
関係会社株式	1,751,462	1,767,462
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,710,000	1,850,000
前払年金費用	2,435,484	2,848,575
その他	171,746	409,549
貸倒引当金	△131,284	△131,298
投資その他の資産合計	6,866,116	7,843,460
固定資産合計	13,241,869	16,145,553
資産合計	36,077,517	40,065,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,291	202,844
電子記録債務	2,645,963	2,062,546
買掛金	2,360,266	2,503,944
短期借入金	350,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,000	1,697,560
未払金	502,617	732,969
未払費用	905,569	852,064
未払法人税等	592,245	452,531
契約負債	117,386	2,101,623
預り金	79,013	24,985
製品保証引当金	24,252	6,768
受注損失引当金	5,587	13,613
その他	81,388	99,856
流動負債合計	9,421,583	10,801,307
固定負債		
長期借入金	1,938,500	1,878,500
関係会社長期借入金	5,119,421	5,339,111
繰延税金負債	557,438	378,757
退職給付引当金	14,704	16,134
その他	119,483	107,356
固定負債合計	7,749,548	7,719,860
負債合計	17,171,132	18,521,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,457	10,044
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	9,788,604	12,318,797
利益剰余金合計	14,850,618	17,379,398
自己株式	△1,513	△1,624
株主資本合計	18,330,394	20,859,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575,991	685,675
評価・換算差額等合計	575,991	685,675
純資産合計	18,906,385	21,544,739
負債純資産合計	36,077,517	40,065,908

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	30,735,831	31,418,564
売上原価	24,058,720	24,491,728
売上総利益	6,677,110	6,926,835
販売費及び一般管理費	5,139,888	5,372,382
営業利益	1,537,222	1,554,452
営業外収益		
受取利息	11,512	11,546
受取配当金	897,383	1,537,164
為替差益	489,554	145,254
その他	202,863	180,676
営業外収益合計	1,601,314	1,874,643
営業外費用		
支払利息	39,368	49,319
その他	861	995
営業外費用合計	40,230	50,315
経常利益	3,098,306	3,378,780
特別利益		
固定資産売却益	869	—
貯蔵品売却益	3,034	1,304
関係会社株式売却益	—	23,000
投資有価証券売却益	79,394	—
関係会社清算益	27,559	—
特別利益合計	110,858	24,304
特別損失		
固定資産除却損	151,651	29
特別損失合計	151,651	29
税引前当期純利益	3,057,513	3,403,055
法人税、住民税及び事業税	638,027	643,953
法人税等調整額	△8,945	△238,719
法人税等合計	629,081	405,233
当期純利益	2,428,432	2,997,821

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。